

1 財務関係明細書

貸借対照表

年 月 日現在 単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部合計	
土地			
建物・構築物			
機械・運搬具		資本の部	
工具器具・備品		資本金	
その他有形固定資産			
		法定準備金	
無形固定資産		資本準備金	
電話加入権		利益準備金	
その他無形固定資産			
		剰余金	
投資等		任意積立金	
		別途積立金	
		当期未処分利益	
		(当期利益)	
繰延資産			
		資本の部合計	
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損益計算書

(年 月 日から 年 月 日まで)

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア)売上高	
(イ)売上原価	
(ウ)売上総損益[(ア)-(イ)]	
(エ)販売費及び一般管理費	
(オ)営業利益[(ウ)-(エ)]	
営業外損益の部	
(カ)営業外収益	
(キ)営業外費用	
(ク)経常利益[(オ)+((カ)-(キ))]	
特別損益の部	
(ケ)特別利益	
(コ)特別損失	
(サ)税引前当期利益[(ク)+((ケ)-(コ))]	
(シ)法人税住民税等	
(ス)当期利益[(サ)-(シ)]	
(セ)前期繰越利益等	
(ソ)当期未処分利益[(ス)+(セ)]	

2 営業概要書

(1)前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度 (○年○月 期決算)	千円	千円	千円	千円

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。

2 基準年度欄は、直近決算年度の実績を記入すること。

(2)前2カ年の自己資本金の状況

(単位:千円)

自己 資本 金	区 分	資本金	資本 準備金	利益 準備金	任意・別途 積立金	当期 未処分利益	計
	直前の事業年度						
基準年度							

(3)基準年度における財務比率

利益率	当期利益	千円	× 100 =	%
	総売上高	千円		
固定長期 適合率	固定資産計	千円	× 100 =	%
	固定負債+自己資本計	千円		
流動比率	流動資産計	千円	× 100 =	%
	流動負債計	千円		

(注)小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業経歴

創業年	営業年数	現組織への変更	現組織への変更後の営業年数
年 月	年 月	年 月	年 月

(5) 営業実績

損益計算書と同期間

No.	業務名	金額(千円)	営業比率(%)	長崎県への売上高(千円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
	合計			

合計欄の額は、損益計算書の額と一致すること。

(6)従業員数(常勤の役員を含む。代表者は除く。)

	技術関係職員 (人)	事務関係職員 (人)	その他職員 (人)	合計 (人)
総従業員数				
支店等の従業員数				

本件とその種類規模を同じくする業務の実績一覧

本店名又は支店名

No.	業務名	業務概要	発注者	契約金額（円）	事業期間
1					年 月 ~ 年 月
2					年 月 ~ 年 月
3					年 月 ~ 年 月
4					年 月 ~ 年 月
5					年 月 ~ 年 月
6					年 月 ~ 年 月
7					年 月 ~ 年 月
8					年 月 ~ 年 月
9					年 月 ~ 年 月
10					年 月 ~ 年 月

(注意事項)

- 1 令和5年4月1日から申請書の提出期限の日までに受託したその種類及び規模を同じくする業務の実績を最近のものから順に記入すること。
- 2 発注者欄には、発注者の所在する都道府県名及び市町村名を括弧書きで追記すること。
- 3 業務の概要欄には、受託した業務の概要を簡潔に記入すること。
- 4 欄が不足するときは、別様とする。
- 5 記入した業務のうち代表的な1件について、契約書の写しを添付すること。